

種類別明細書(増加資産・全資産用)の記載要領

初めて申告される方は、所有している全資産を、申告済の方は増加した資産のみ記載してください。

種類別明細書(増加資産・全資産用)

所有者コード		所有者名		3枚のうち										
記載する必要はありません。		掛川株式会社		2枚目										
行番号	資産の種類 資産コード	資産の名称等	数量	取得年月		取得価額(イ)	耐用年数	減価残存率(ロ)	価額(ハ)	課税標準の特例		課税標準額	増加事由	摘要
				年号	年月					率	コード			
01	1	記載する必要はありません。	1	4	29 3	1,800,000	10	0.					30年度申告もれ	
02	2	スポット溶接機	1	4	30 3	450,000	12	0.						
03	1	ビニール温室	1	4	30 4	1,800,000	10	0.						
04	2	太陽光発電設備	1	4	30 6	3,770,000	17	0.						
小 計						7,820,000								

申告の年度を記載してください。

資産の数量を記載してください。

耐用年数
減価償却資産の耐用年数等に関する省令別表第1から別表第6まで(別表第3及び第4を除く)に掲げる耐用年数を記載してください。

氏名又は名称を記載してください。
3枚のうち2枚目というようにページ数を付けてください。

第二十六号様式別表一(提出用)

注意 「増加事由」の欄は、1.新品取得、2.中古品取得、3.移動による受け入れ、4.その他のいずれかに○印を付けてください。

資産の種類
1.「構築物」
2.「機械及び装置」
3.「船舶」
4.「航空機」
5.「車両及び運搬具」
6.「工具、器具及び備品」
の資産の種類に対応する1から6までの数字を記載してください。

「資産の名称等」は、資産の名称及び規格等を漢字で記載してください。
番号や符号だけでなく、名前も記載してください。

取得年月
資産を実際に取得した年と月を記載してください。
なお、年号については
1.明治
2.大正
3.昭和
4.平成
とし、それぞれの年号に対応する数字を記載してください。

取得価額(イ)
当該資産の取得価額を記載してください。なお、「取得価額」は、資産を取得するために通常支出すべき金額(当該資産の引取運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費その他直接要した費用を含む。)をいいます。また、圧縮記憶は、評価上認められておりませんので、当該圧縮額を含めた実際の取得価額を記載してください。

資産が増加したことについて、該当する増加事由の番号を○で囲んでください。
1. 新規取得
2. 中古品取得
3. 移動による受け入れ
4. その他

非課税・課税標準の特例の適用
事項・耐用年数の変更・短縮耐用年数の適用・増加償却等必要な事項を記載してください。